

第37期 決算公告

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	6,021,151	流 動 負 債	11,283,802
現金及び預金	984,284	支払手形	1,299,337
売掛金	162,001	買掛金	1,913,260
商成品	4,264,681	短期借入金	5,180,000
貯蔵品	14,215	1年内返済予定の長期借入金	1,851,036
前渡金	7,149	1年内償還予定の社債	25,000
前払費用	228,325	リース債務	44,163
繰延税金資産	26,300	未払金	2,913
1年内保証金	296,304	未払費用	186,908
その他の他金	41,578	未払法人税等	199,091
貸倒引当金	△3,691	未払消費税等	43,540
固 定 資 産	20,141,327	前受金	90,624
有形固定資産	16,097,205	預り金	7,707
建物	3,671,614	設備関係支払手形	8,578
構築物	558,632	ポイント引当金	127,464
車両運搬具	26	その他	304,177
器具備品	69,176	固 定 負 債	10,853,504
土地	11,700,510	長期借入金	8,848,640
リース資産	93,317	リース債務	112,460
建設仮勘定	3,927	退職給付引当金	1,159,859
無形固定資産	761,566	役員退職慰労引当金	28,340
借地権	618,886	繰延税金負債	22,420
商標権	5,110	長期預り敷金保証金	681,784
ソフトウェア	61,127	負債合計	22,137,306
リース資産	49,653	[純資産の部]	
その他	26,788	株 主 資 本	4,000,527
投資その他の資産	3,282,555	資本金	1,926,000
投資有価証券	262,504	資本剰余金	1,864,000
関係会社株式	70,000	資本準備金	1,864,000
出資金	11	利益剰余金	442,845
長期貸付金	8,379	利益準備金	199,240
敷金及び保証金	2,871,971	その他利益剰余金	243,605
長期前払費用	35,513	別途積立金	300,000
その他	34,290	繰越利益剰余金	△56,394
貸倒引当金	△116	自己株式	△232,317
		評価・換算差額等	24,645
		その他有価証券評価差額金	24,645
		純資産合計	4,025,173
資産合計	26,162,479	負債純資産合計	26,162,479

損 益 計 算 書

(平成22年3月1日から
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,567,329
売 上 原 価		20,581,988
売 上 総 利 益		7,985,340
営 業 収 入		1,454,159
営 業 総 利 益		9,439,499
販売費及び一般管理費		8,721,468
営 業 利 益		718,030
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,469	
保 険 金 収 入	17,558	
そ の 他	3,792	27,819
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	351,887	
そ の 他	5,653	357,541
経 常 利 益		388,308
特 別 利 益		
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額	1,295	1,295
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	140	
固 定 資 産 除 却 損	39,279	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	22,491	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,276	
店 舗 閉 鎖 損 失	3,095	
そ の 他	1,676	75,959
税 引 前 当 期 純 利 益		313,645
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	192,258	
過 年 度 法 人 税 等	18,592	
法 人 税 等 調 整 額	△351	210,499
当 期 純 利 益		103,146

株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から)
(平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	△159,540	339,699	△232,317	3,897,381	
事業年度中の変動額										
当期純利益						103,146	103,146		103,146	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	103,146	103,146	—	103,146	
平成23年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	△56,394	442,845	△232,317	4,000,527	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年2月28日残高	△7,638	△7,638	3,889,743
事業年度中の変動額			
当期純利益			103,146
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	32,283	32,283	32,283
事業年度中の変動額合計	32,283	32,283	135,429
平成23年2月28日残高	24,645	24,645	4,025,173

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準……………時価法によっております。（ヘッジ会計を適用するものを除く）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

商品……………主として売価還元法。

貯蔵品……………最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～65年
構築物	3～60年
車両運搬具	2～4年
器具備品	2～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

リース資産以外の

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

ヘッジ対象……………金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

ヘッジ方針……………内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度より賃金規程の改訂を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。

変更前 夏季賞与 12月1日から5月末日 冬季賞与 6月1日から11月末日

変更後 夏季賞与 3月1日から8月末日 冬季賞与 9月1日から2月末日

これにより、当事業年度より賞与引当金の計上は不要となっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

下記資産は、下記債務の担保に提供しております。

(1) 担保に供している資産

定期預金	60,000千円
1年内保証金	62,249千円
建物	2,609,941千円
土地	11,684,909千円
投資有価証券	181,945千円
敷金及び保証金	534,812千円
自己株式	207,433千円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	5,180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,804,380千円
1年内償還予定の社債	25,000千円
長期借入金	8,825,248千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

10,751,722千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,448千円
長期金銭債権	31,475千円
短期金銭債務	1,139千円
長期金銭債務	15,150千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,572千円
営業収入	50,522千円
販売費及び一般管理費	73,920千円
営業取引以外の取引による取引高	20,380千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,295,800株	一株	一株	1,295,800株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	11,457千円
退職給付引当金	468,931千円
減損損失	81,886千円
ポイント引当金	51,533千円
その他	39,005千円
繰延税金資産小計	652,814千円
評価性引当額	△625,484千円
繰延税金資産合計	27,329千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,420千円
繰延税金負債合計	△22,420千円
繰延税金資産の純額	4,909千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備、車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(1) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,015	557,138	564,153
減価償却累計額相当額	5,612	437,486	443,099
期末残高相当額	1,403	119,651	121,054

② 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	106,910千円
1年超	23,132千円
合計	130,042千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	138,012千円
減価償却費相当額	125,767千円
支払利息相当額	7,627千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	332,865千円
1年超	249,400千円
合計	582,265千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 271円89銭

1株当たり当期純利益 6円97銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部合計額	4,025,173千円
純資産の部合計額から控除する金額	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,025,173千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株

2. 1株当たり当期純利益

当期純利益	103,146千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	103,146千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株

9. 重要な後発事象に関する注記

1. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社グループの店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、商品、有形固定資産等の被害状況については現在調査中であり、現段階で地震による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

当社は、退職給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌事業年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。